

# 岐阜県水道事業の広域連携に関する 検討状況報告

(概要版)

平成31年 3月

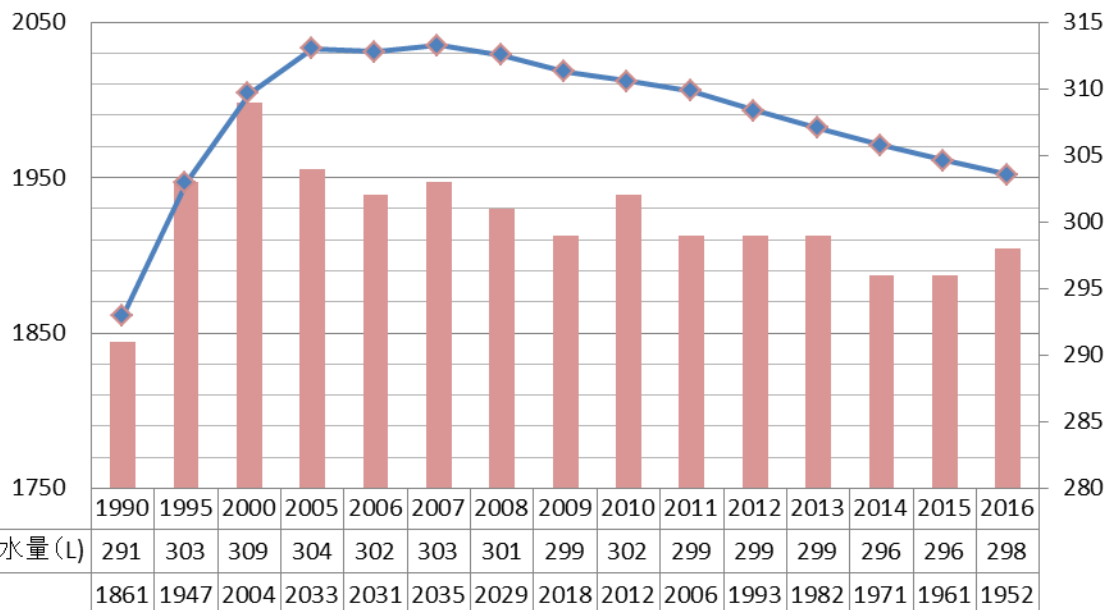
岐阜県水道事業広域連携研究会

# ■ 水道事業をめぐる現状と課題

## ◇ 水道事業の現状

- ▶ 水道普及率は平成12年には95%に達し、以降はほぼ横ばい。県内の水道事業は概ね普及が完了しつつある。
- ▶ 給水人口は2005年からの10年間で、3.6%、73千人が減少。一人当たり使用水量も2000年309Lをピークに減少傾向。
- ▶ 現時点で法定耐用年数を経過した管路は少ないとみられるが、今後増加が見込まれる。現在のペースではすべての管路を更新するために、単純計算で130年以上を要する。

## ◎ 給水人口と一人あたり使用水量の推移



## ◎ 管路経年化率

岐阜県	11.78%
全国	15.00%

## ◎ 管路更新率

岐阜県	0.75%
全国	0.76%

# ■ 水道事業をめぐる現状と課題

## 水道事業の主な課題

### 1 人口減少に伴う水需要の減少

◇事業収入の約9割を占める水道料金収入は、節水機器の普及や使用水量の減少などの影響により減少傾向にあり、また今後、人口減少等の影響を受け、益々その傾向は顕著になると見込まれる。

### 2 施設の老朽化等による更新需要の増大

◇高度経済成長期を中心とした水道普及期に建設した水道施設が耐用年数に達し、今後それら施設の更新・耐震化が今後顕在化する見込みとなっており、それら事業の実施に必要な資金、人員の確保が必要である。

### 3 職員の専門性の確保

◇事業を担う職員は、団塊世代の大量退職や市町村等における定数削減のしわ寄せを受け、削減されている傾向にある。県内には小規模な事業体が多く、現状でも職員確保に大きな課題がある。今後、少子化に伴う生産年齢人口の減少により、より確保が難しくなると見込まれる。

## ■ 国の動き

### ◇ 総務省・厚生労働省から通知（平成28年2月～3月）

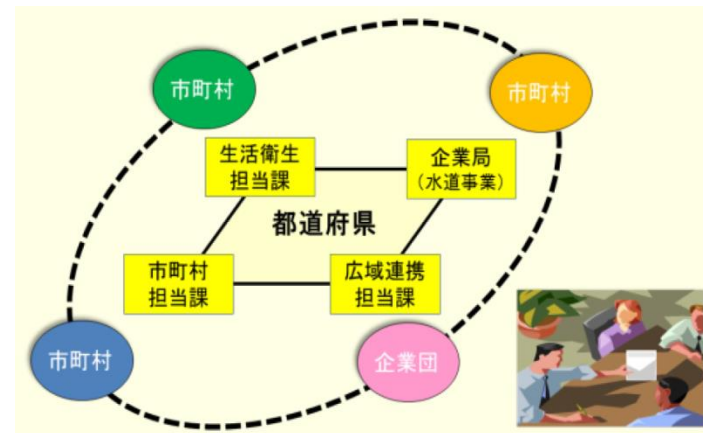
▶ 県に対し広域連携に関する検討体制の構築等を要請

#### ▶ 検討事項

- 各市町村等の現状分析及び将来予測
- 市町村等の水道事業の広域連携に関する検討

#### ▶ 検討の結果

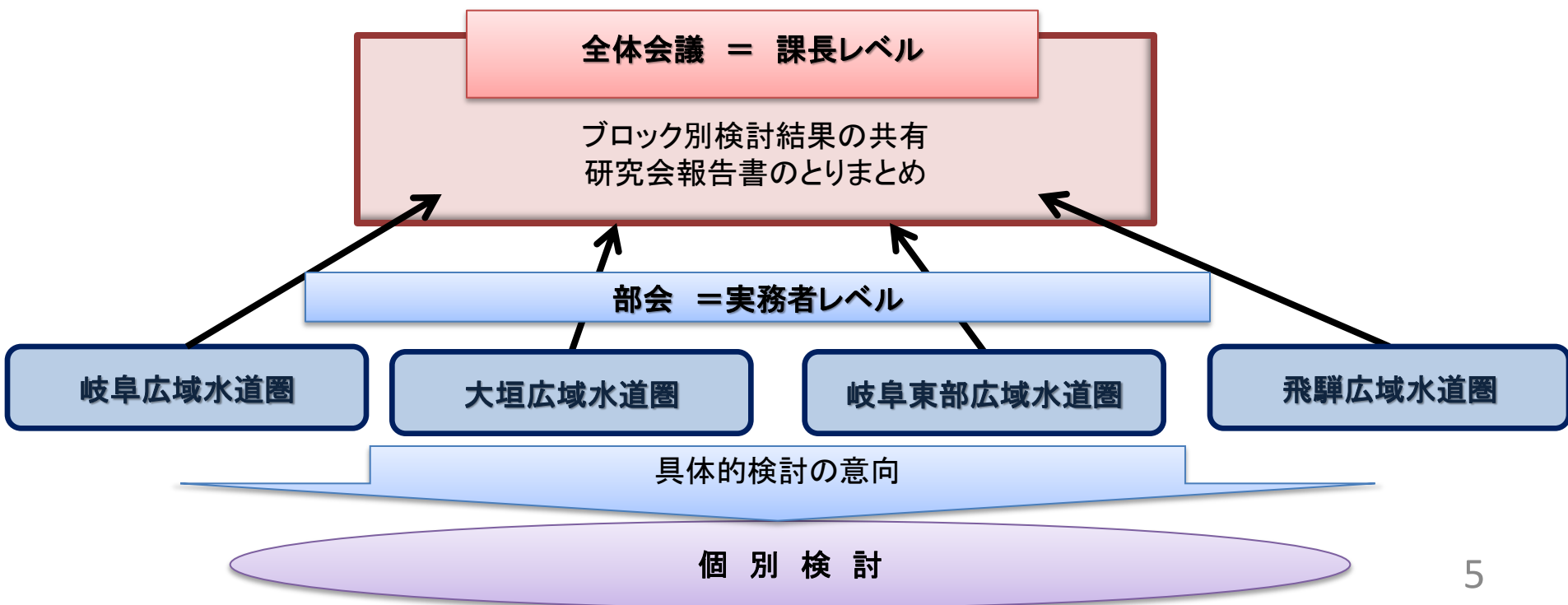
- 平成30年度までを目途に検討を行うことが望ましい
- HP等により公表、広く住民に周知するとともに、議会へ説明
- 広域連携の進捗状況を踏まえ、必要に応じて見直し



## ■ 検討状況

### ◇「岐阜県水道事業広域連携研究会」の設置

- ▶ 研究会では、水道事業の現状や将来の見通し、課題の把握・共有を行い、水道事業の様々な広域連携の在り方を研究する。検討結果については、報告書を作成し公表する。
- ▶ 研究会には広域水道圏ごとの部会を設置し、各広域水道圏における水道の現状や将来の見通し、課題を把握し、事業者間で共有するとともに、広域連携に係る実務的な研究を行う。

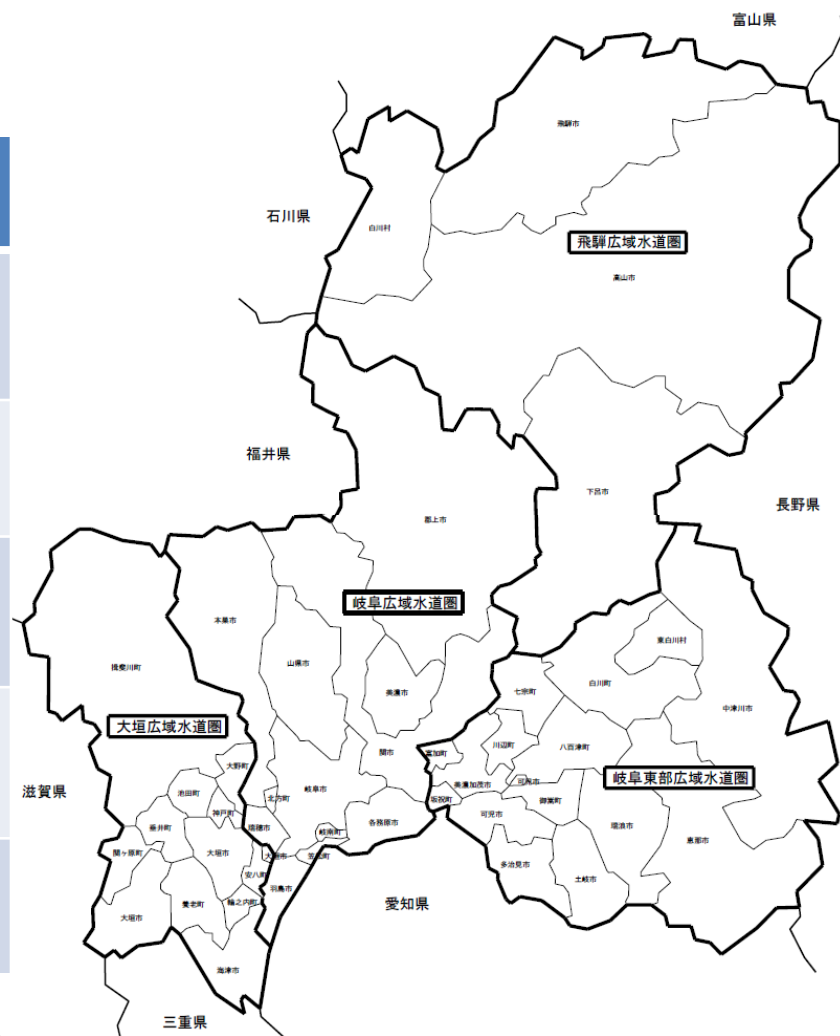


# ■ 検討状況

## ◇ 共通課題

### ▶ 地域別連携テーマ

広域水道圏	検討状況
岐阜 広域水道圏	近隣市町の事業内容を把握するための勉強会の開催
大垣 広域水道圏	区域外給水の検討
岐阜東部 広域水道圏	<b>水道事業の将来を考える勉強会 (H27~H29)</b> <b>岐阜東部上水道広域研究会 (H28~)</b>
飛騨 広域水道圏	防災対策における広域連携



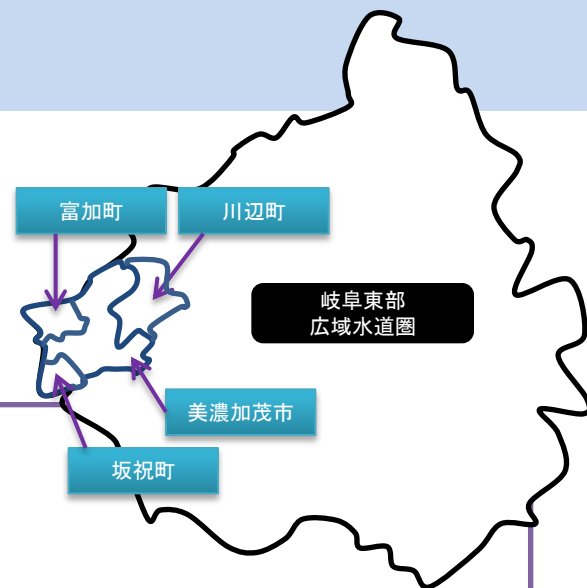
## ■ 検討状況

### ◇ 共通課題

#### ▶ 地域別連携テーマ

### 水道事業の将来を考える勉強会（H27～H29）

- ◇ 美濃加茂市・坂祝町・富加町・川辺町で構成
- ◇ 平成27年度から広域化をモデル的に検討



**平成30年度「加茂地域水道事業経営戦略(広域化等検討)策定業務」を共同発注。**

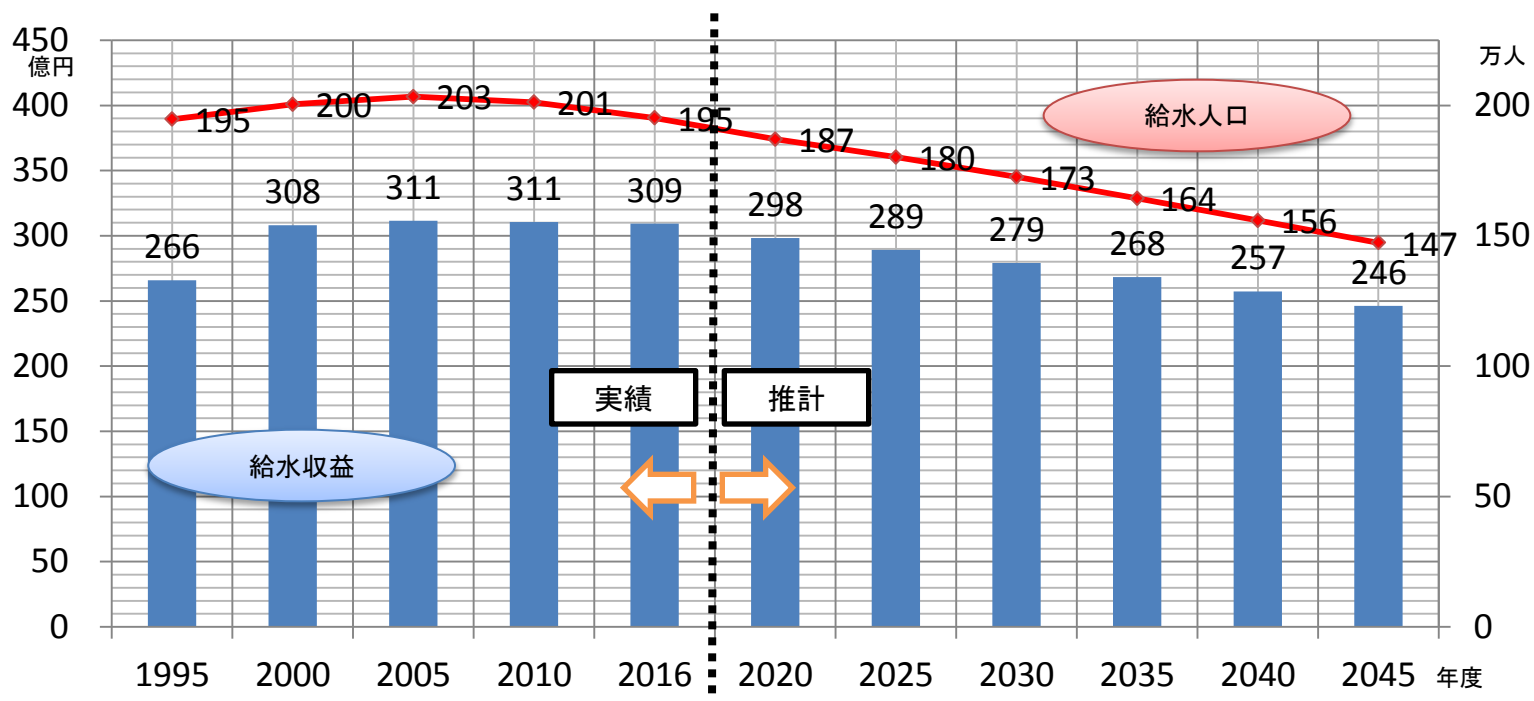
### 岐阜東部上水道広域研究会（H28～）

- ◇ 県営用水を受水する11市町で構成
- ◇ 調整池・配水池の共同設置（～H24）
- ◇ 共同防災訓練の実施（H21～）
- ◇ 管路図面の共有（H23～）
- ◇ 備蓄資材情報の共有
- ◇ 配管工事の共同施工
- ◇ 技術研修の連携（H30）

# ■ 検討状況

## ◇ 共通課題 ▶ 料金収入のシミュレーション

### ◎ 給水人口と給水収益（料金収入）の推移



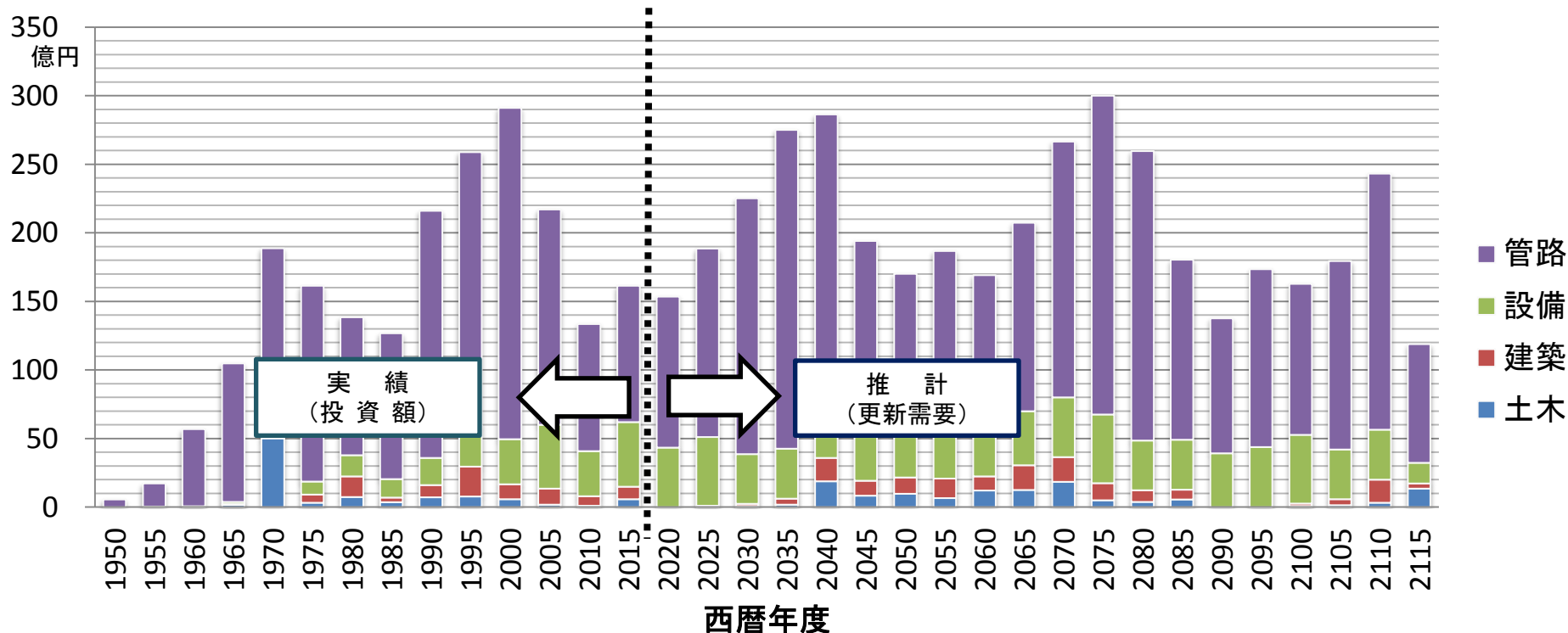
- ▶ 人口減少に伴う給水人口の減少により、県内水道事業の給水収益（料金収入）は約30年で約20%減少すると推計される。
- ▶ 特に小規模な事業体ほど減少幅が大きく、経営に大きな影響を与えることが懸念される。



# ■ 検討状況

## ◇ 共通課題 ▶ 更新需要のシミュレーション

### ◎ 建設改良費（実績・推計）の推移



- ▶ 今後、更新需要は増加傾向が継続し、2040年頃に第一のピーク（約286億円）、2075年頃に第二のピーク（約300億円）の需要が推計される。
- ▶ 資産のうち8割を占める管路の更新サイクル（実使用年数40年）とほぼ一致する。

## ■ 今後の進め方

### ◇ これまでの検討結果から

- ▶ 計画的な更新投資ができている事業者とそうでない事業者に差が生じており、施設更新・資金確保の取組みは必ずしも十分ではないというのが現状である。
- ▶ その要因の多くは「財源不足」「職員数不足」であり、「財源面での支援」と「知識・技術面での支援」が求められている。
- ▶ 一方、今後料金収入の減少と更新需要の増大は必至であり、まずは各事業者が中長期的財政収支に基づき持続可能な水道を実現していくための自助努力が基本となる。

### ◇ 広域化に向けた取組みの継続

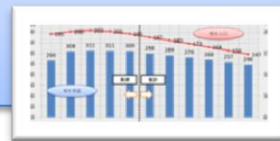
- ▶ 広域化等の検討にあたっては、連携する相手方との関係や地域の実情に応じての効果や実現可能性が大きく異なることから、現在検討を行っている広域水道圏単位を基本としながら適切な連携に向けて検討を継続する。
- ▶ 広域化等の効果を客観的に、また十分に説明する必要があるため、各事業者の経営に関する現状・将来見通しについて比較・分析するとともに、広域化等の取組みによるシミュレーション分析を行い、広域化や民間活用といった抜本的な改革について検討する。

# ■ 今後の進め方

岐阜県水道事業広域連携研究会・部会

## ①部会にて現状や将来予測を把握・共有

- 将来予測(料金収入・更新需要等)
- 各種経営指標の状況 等



広域化等の  
必要性を共有  
機運の上昇

## ②連携テーマの抽出・マッチングの検討

- 課題の把握・共有
- 運営状況の分析
- 委託の状況、施設配置の整理 等



連携テーマの抽出  
マッチングを通じ  
具体的な広域化  
メニューへ発展

## ③広域連携実現に向けた具体的な検討

- 広域化等の効果額の試算(シミュレーション)
- 役割分担、資金調達の方法、費用負担等の検討
- スケジュールの検討 等

合意形成  
広域化等の具体化

